

平成28年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

◎ 議案補充説明

<予算関係>

議案第 8号 「平成28年度三重県一般会計予算」 【教育委員会関係】	1
議案第 2号 「平成27年度三重県一般会計補正予算（第7号）」 【教育委員会関係】	16
議案第70号 「平成27年度三重県一般会計補正予算（第8号）」 【教育委員会関係】	18

<条例関係>

議案第49号 「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案」	21
議案第50号 「県立高等学校等の現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の 一部を改正する条例案」	22

平成28年 3月14日

教育委員会

議案第8号「平成28年度三重県一般会計予算」【教育委員会関係】

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

少子高齢化やグローバル化の進展など、教育を取り巻く社会情勢は大きく変化しています。また、教育格差と貧困の連鎖、子どもたちの安全確保への対応などの諸課題もクローズアップされています。このような情勢の変化やさまざまな課題がある中、三重の子どもたちには、生きる喜びを感じながら、志を持って夢を実現させていく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。こうした力の育成に加え、いじめや暴力行為の防止、児童生徒の安全・安心の確保などの課題の解決に向けて、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となって取り組むことが求められています。

教育委員会では、このような認識のもと、平成28年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

(1) 学力の向上

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果は、これまでの取組の効果もあり、小中学校ともに改善の兆しが見られました。また、無解答率も前回と比べ全国との差が小中学校の全教科で大幅に改善しました。

引き続き、市町教育委員会と連携し、学校において着実に学力の向上を図る取組を進めるとともに、子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感できるよう、教職員の授業力の向上と地域の教育力を活用した取組の充実を図ります。

また、平成24年度から実施してきた「みえの学力向上県民運動」の検証を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を一層充実します。

(2) グローバル人材の育成

子どもたちが、自らの考えを発信し課題解決に向けて取り組む機会の充実や、地域への愛着を深め、社会に参画する力の育成を図るとともに、小学校段階からの英語教育の充実や英語使用環境の創出等の取組を進めることにより、将来のグローバルリーダーとして主体的に行動する力の育成や英語コミュニケーション力の向上を図ります。

(3) 特別支援教育の推進

「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づき、早期からの一貫した教育支援体制や特別支援学校の施設の整備を図るとともに、障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育をハード・ソフトの両面から総合的に推進します。

(4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもたちの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援するとともに、運動部活動の充実・支援および平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催準備を進めることにより、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、子どもたちが生涯にわたって運動に親しむ習慣を育み、運動能力を向上

させます。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

いじめや暴力行為、不登校等や貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を学校へ効果的に配置・派遣するとともに、高等学校等での教育費の負担軽減や学校における防災教育・防災対策の充実などを図ることにより、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

議案第8号

平成28年度 一般会計予算【教育委員会関係】

歳 出

(単位:千円)

款	項	27年度 6月補正後 A	28年度 当初予算 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
教 育 費	教育総務費	24,856,552	25,768,450	911,898	3.7%
	小学校費	54,825,783	56,967,051	2,141,268	3.9%
	中学校費	31,181,905	32,509,158	1,327,253	4.3%
	高等学校費	35,250,439	34,794,281	▲ 456,158	▲ 1.3%
	特別支援 学校費	12,142,393	15,400,805	3,258,412	26.8%
	社会教育費	686,447	597,148	▲ 89,299	▲ 13.0%
	保健体育費	483,770	511,261	27,491	5.7%
合 計		159,427,289	166,548,154	7,120,865	4.5%

平成28年度 一般会計当初予算 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額
高等学校等就学支援金	平成29年度	599,430
学び直し支援金	平成29年度	181
松阪地域特別支援学校(仮称)整備事業(建築工事)に係る契約	平成29年度	2,579,060
三重県立子ども心身発達医療センターに併設する特別支援学校整備事業(舗装工事等)に係る契約	平成29年度	8,776
三重県立子ども心身発達医療センターに併設する特別支援学校整備事業(電話交換設備工事・保守業務委託)に係る契約	平成28年度～平成34年度	14,056
三重県立子ども心身発達医療センターに併設する特別支援学校地下水膜ろ過システムリースに係る契約	平成28年度～平成39年度	25,461
特別支援学校暫定校舎の賃借に係る契約	平成29年度～平成30年度	7,413
教職員人事管理システム用データセンターハウジングサービスに係る契約	平成29年度～平成33年度	13,586
教職員人事管理システム機器の賃借等に係る契約	平成29年度～平成33年度	30,992
教職員人事管理システム保守委託に係る契約	平成29年度	3,419
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成29年度～平成33年度	375,213
松阪地域特別支援学校(仮称)厨房備品の整備に係る契約	平成29年度	43,839
コンピュータネットワーク総合研修システム用機器等のリースに係る契約	平成29年度～平成33年度	95,645

2 主な重点項目

(1) 学力の向上

① みえの学力向上県民運動推進事業 2,963千円

子どもたちが主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って社会を創造していく力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が一体となり学力向上に向けた具体的、実践的な取組の充実を図ります。

また、学力との相関があるとされる生活習慣や読書習慣等の家庭での確立に向け、PTAと連携してチェックシートを活用し、県内一斉の集中取組期間を設けて取り組めます。

② (一部新) 学力向上支援事業 43,553千円

「わかる授業」の実現のため、効果的な少人数指導（習熟度別少人数指導、チーム・ティーチング等）のあり方について、実践的な研究を行い、その取組の成果を県内小中学校へ普及することをおして、各学校における授業改善を促進し、児童生徒の学力の向上を図ります。

また、県内全小中学校において、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックおよびワークシートの3点セット等を効果的に活用することにより、児童生徒の状況をきめ細かく把握し、「わかる授業」のための組織的かつ継続的なPDCAサイクルの確立を図ります。

③ (新) 授業改善サイクル促進事業 14,008千円

全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックの自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進するためのシステムを構築します。

また、全国学力・学習状況調査やみえスタディ・チェックから明らかになった課題に対応したワークシートを提供することにより、児童生徒一人ひとりの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。

④ 少人数教育推進事業 1,473,048千円

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を継続するとともに、国の定数を活用し、引き続き小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

また、小中学校において、チーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などを実施するための教員配置（小学校：定数40人、非常勤185人、中学校：定数12人、非常勤50人）を継続し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、きめ細かな教育を推進します。

⑤ 教職員研修事業 37,074 千円

経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修、授業改善をめざした教科等研修、情報機器活用等の多様な教育課題対応に向けた研修等を実施し、教職員の授業力や専門性の向上を図ります。

また、学校マネジメントの浸透・定着を図るため、新任管理職へのマネジメント研修を通じて学校、教職員を支援します。

⑥ (一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 20,347 千円

地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの導入を図ります。また、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていなかったりする児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を推進します。

⑦ 土曜日等の教育活動推進事業 3,752 千円

土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムの開発、外部人材等による取組を支援するとともに、その成果を普及します。

また、市町が実施する、大学生や教員経験者等の地域住民による子どもの学力向上や体験活動に関する学校支援活動への支援を行います。

⑧ (一部新) 小中学校指導業務運営活動費 4,946 千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置し、本庁と教育支援事務所が連携して、市町教育委員会および小中学校を訪問し、指導・助言を行います。

⑨ 名張青峰高等学校整備費 64,462 千円

名張青峰高等学校において教育活動を行うにあたり必要なICT機器等の学習環境の整備を進めます。

(2) グローバル人材の育成

① 世界へはばたく高校生育成支援事業 33,373 千円

グローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度や、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、研究に取り組み、成果等を発表するために必要な思考力・判断力・表現力を培うため、若者のネットワークの構築、留学や海外研修の促進、英語キャンプの開催、第10回国際地学オリンピック日本大会の開催等を行います。

② 英語コミュニケーション力向上事業 5,537 千円

国内外で活躍する人材を育成するため、英語運用能力の育成、とりわけ小学校段階

からの英語教育を充実させるとともに、中学校における英語教育との連続性を意識した小中学校における英語指導法を構築します。

③ グローバル教育教職員研修推進事業 2,745千円

「グローバル三重教育プラン」等に基づき、英語によるコミュニケーション能力を有し、グローバル化に対応した人材の育成を図るため、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上、子どもたちの課題解決力、コミュニケーション力を育成する教員の実践的指導力の向上をめざす研修を実施します。

④ (新) みえの担い手育成推進事業 58,427千円

地域社会に参画する能力と態度を備え、将来地域社会で活躍しようとする意欲のある児童生徒を育成するため、組織的・系統的なキャリア教育の充実・改善への支援、地域の魅力ある職場や仕事等を知る機会の創出、外部人材を活用した就業体験の拡充等を行います。

また、新規高等学校卒業者が就職した職場に定着できるよう、個別の支援が必要な高校生の職場実習、外部人材を活用した就職支援・職場定着支援等を行います。

⑤ (新) 未来を拓く職業人育成事業 29,216千円

地域への愛着や絆を深め、地域社会で活躍しようとする意識を持った高校生や、グローバルな視点を身に付けた次代の専門的職業人を育成するため、地域の活性化に高校生が積極的に参画する取組、三重の食材を生かした商品開発、各種競技会への挑戦等を支援します。

⑥ (新) 専攻科設置準備事業 73,895千円

県立工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するための準備を進めるとともに、産業界のニーズを踏まえた教育課程等について検討を進めます。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 18,557千円

発達障がいを含む特別な支援を必要とする幼児児童生徒について一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの活用を促進するとともに、発達障がい支援員3名による巡回相談等を実施し、支援体制の充実を図ります。また、通級による指導担当教員等の専門性の向上を図る研修を実施します。

② 特別支援学校就労推進事業 13,230千円

企業経験豊かなキャリア教育マネージャー1名およびキャリア教育サポーター4名を配置し、生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、

業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を行います。

また、特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育プログラムの作成を進めるとともに、企業等と連携した技能検定を実施します。

③ 特別支援学校施設建築費 3,779,598 千円

特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の整備のほか、既存施設の老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

④ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 202,001千円

特別支援学校東紀州くろしお学園（本校）、三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校、松阪地域特別支援学校（仮称）の建設に対応するため、備品等の整備を進めます。

(4) 子どもの体力向上

①（一部新）みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 20,670 千円

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた体力向上に向けた学校等の取組を支援します。

元気アップコーディネーターを配置し、体力向上に向けたPDC Aサイクル（プランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善）が確立するよう、学校の取組を支援します。

また、元気アップパートナーを幼稚園・認定こども園・保育所・小学校へ派遣し、運動能力向上に向けた取組を支援します。

さらに、「みえ子どもの親子元気アップ教室」を開催し、就学前の子どもとその保護者に対して遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力の向上に向けた気運の醸成を図ります。

②（一部新）みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 21,438 千円

高等学校および体力向上重点市町の中学校の運動部活動を中心に、専門性を有する地域のスポーツ指導者を運動部活動サポーターとして派遣し、運動部活動の裾野拡大と充実を図ります。また、スポーツ医科学等の先進的な知見を有する外部指導者の活用により、中・高等学校の運動部活動における指導の工夫改善を進めるとともに、指導者を対象とした研修会を開催し、指導力の向上を図ります。

③ 平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 52,033 千円

平成30年度に東海ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会で、本県は大会の幹事県として、総合開会式および15種目を開催します。

そのため、本県実行委員会を中心に、関係機関・団体との連絡・調整を行い、開催準備を円滑に推進します。

また、大会の開催に向けて、高等学校の運動部活動を活性化させるために、備品等の環境整備を進めるとともに、開催準備に携わる教員の負担軽減を図り、円滑な運動部活動が継続できるよう外部指導者を派遣します。

(5) 安心して学ぶことができる環境づくり

- ① **スクールカウンセラー等活用事業** 247,573 千円
いじめや暴力行為、不登校等や、貧困の連鎖などの課題に対応するため、スクールカウンセラーを県内の全中学校区に配置するとともに、県立高校6校を拠点にスクールソーシャルワーカーがモデル中学校区を巡回して、スクールカウンセラーとのチーム支援を行う等により、学校の相談体制の充実と関係機関との一層の連携を図り、多様な背景による問題の解決に取り組みます。
- ② **インターネット社会を生き抜く力の育成事業** 2,254 千円
ネット検定(仮称)を実施することにより、児童生徒の情報に関するモラルや能力、理解度を向上させます。また、ネット上での不適切な書き込み等の検索、監視等を行うほか、県内各地で保護者を対象としたネット啓発講座を開催します。
- ③ **高校生等教育費負担軽減事業** 4,068,398 千円
就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給し、高等学校等における教育費負担の軽減を図ります。
- ④ **(一部新) 学校防災推進事業** 15,971千円
南海トラフ地震や近年激化の様相をみせる集中豪雨などの自然災害の発生に備え、学校における防災教育・防災対策の充実を図るため、風水害の記述を充実するなどした改訂版防災ノートを配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。
- ⑤ **校舎その他建築費** 424,822 千円
県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	7本	▲81,486千円
リフォーム	9本	▲26,901千円
休止	0本	－千円
合計	16本	▲108,387千円

学力の向上



当初予算主要事業 教育委員会 4、5、13、14 頁

【予算額 合計 1,664,153千円】

学力向上推進PT(224-2931)
研修企画・支援課(226-3428)
教職員課(224-2958)

小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)
高校教育課(224-3002)



子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善を図るとともに、子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画を進め、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を行います。

学校における学力向上の推進

学力向上

(一部新) 学力向上支援事業
【予算額：43,553千円】

- ▼<新>習熟度別指導等効果的な少人数指導の研究を焦点化
- ▼全小中学校で、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシートの3点セット等を効果的に活用した組織的・継続的な授業改善を促進

(新) 授業改善サイクル促進事業
【予算額：14,008千円】

- ▼全国学力・学習状況調査等の自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進

地域の実情に即した学力向上の取組を支援

<新>教育支援事務所の設置(所長3名、指導主事9名)
(一部新) 小中学校指導業務運営活動費【予算額：4,946千円】

- ▼<新>学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置

教職員の授業力向上

教職員研修事業
【予算額：37,074千円】

- ▼採用前から経験11年目までの継続的支援や、教職員のニーズ等を踏まえた専門性の向上、情報機器活用等の多様な教育課題への対応に向けた研修を実施

高校活性化

名張青峰高等学校整備費
【予算額：64,462千円】

- ▼名張青峰高等学校に必要なICT機器等の学習環境を整備

少人数教育

少人数教育推進事業 【予算額：1,473,048千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)を継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消を継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)を継続(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などのための教員配置を継続(定数52人、非常勤235人)

地域の教育力の活用

地域による支援

(一部新) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業
【予算額：20,347千円】

- ▼<新>地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを導入
- ▼<新>学習習慣が十分身につけていない等の児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を実施

土曜日の活用

土曜日等の教育活動推進事業
【予算額：3,752千円】

- ▼土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムを開発、取組成果を普及
- ▼地域における学習やスポーツ、体験活動等様々な活動を支援するための地域住民等外部人材等による取組を支援

みえの学力向上県民運動の展開

みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額：2,963千円】

- ▼県PTA連合会と連携し、生活習慣、読書習慣等の確立を図るためのチェックシートを活用した取組を継続
- ▼学校・家庭・地域が一体となった取組の充実を図るためのワーキングに、外部からアドバイザーを招へい
- ▼研修会等に推進委員を派遣



グローバル人材の育成



当初予算主要事業 教育委員会 5、6、13、14頁
【予算額 合計 203,193千円】
高校教育課(224-3002)、小中学校教育課(224-2963)
研修推進課(226-3572)

「グローバル三重教育プランー三重から世界へ、その先へー」に基づき、グローバル社会において特に求められる3つの力(主体性、共育力、語学力)をバランスよく身につけた人材育成の推進や、全国規模での情報発信に取り組みます。

主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

児童・生徒への様々な機会の創出

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 33,373千円】

高校生の留学を促進
国際バカロレア認定校の設置に向けた調査研究
国際地学オリンピック日本大会を開催
科学の甲子園全国大会三重県予選を開催
国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援

みえ未来人(みらいびと)育成塾を開催

海外の高校・大学との連携



外国語教育を充実
小中高生対象の英語キャンプを実施



(新)みえの担い手育成推進事業 【予算額 58,427千円】

みえの魅力を発見し、将来地域社会で活躍しようとする児童生徒の育成に向けた取組
・県内事業所での就業体験等を拡充 ・県内の職場や仕事の魅力を発信 ・職業人との交流機会を創出
外部人材を活用した地域人材を育成

(新)未来を拓く職業人育成事業 【予算額 29,216千円】

地域の文化等の魅力をテーマにした地域活性化プランの提案・実施
企業等との連携による食に関わる商品開発等の研究や地域ブランドの開発
全国レベルの競技大会への参加支援 高度な資格取得等ものづくりに関わる職業人を育成

(新)専攻科設置準備事業 【予算額 73,895千円】

学習施設・実習設備を整備 教育課程等を検討 産業界との連携のための企業訪問等

英語コミュニケーション力向上事業

【予算額 5,537千円】

子どもたちの英語運用能力を育成
小学校における英語指導モデルの構築と普及・啓発
中学校における英語指導法を研究開発



教職員の指導力向上

グローバル教育教職員研修推進事業 【予算2,745千円】

課題解決力育成研修
・子どもたちの課題解決力を育成するための実践的指導力の向上を図る研修
授業研究担当者育成研修
・授業研究担当者を育成するための研修

コミュニケーション力育成研修
・子どもたちのコミュニケーション力を育成する実践的指導力の向上を図る研修

英語教育推進研修

・実践的英語指導力の向上を目指す研修
(小教員各校1名、中高英語教員が対象)
英語指導力向上集中研修
・授業に必要な英語力の向上と指導法の研修
(中高英語教員が対象)

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 10、11頁
【予算額 合計 4,013,386千円】
特別支援教育課 (224-2961)
学校経理・施設課(224-2955)

児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進し、自立と社会参画に向けた適切な指導と必要な支援の充実を図ります。

特別支援教育の推進

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 18,557千円]

◇早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・パーソナルカルテの活用促進
- ・学校間連携コーディネーター(発達障がい支援員)3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実(【国】系統性のある支援研究事業)
- ・通級指導担当教員等の専門性の向上(【国】通級による指導担当教員等専門性充実事業)
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援を実施
- ・市町教育委員会と連携した就学支援を実施



◇特別支援学校外国人児童生徒の学校生活の充実

- ・外国人児童生徒のコミュニケーション支援
- ・外国人児童生徒支援員 2名等を配置
(ポルトガル語・スペイン語)



進路希望の実現

○特別支援学校就労推進事業 [予算額 13,230千円]

◇キャリア教育マネージャー、キャリア教育サポーターを活用した支援

- ・生徒本人の適性と職種のマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を実施

キャリア教育マネージャー 1名 キャリア教育サポーター 4名

◇特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業適性アセスメント(MWS)の活用を促進
- ・キャリア教育プログラムの作成および活用を促進
- ・技能講習、技能検定を実施(清掃、接客サービス、看護・介護の業務補助)



学習環境の整備

○特別支援学校施設建築費 [予算額 3,779,598千円]

○特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 202,001千円]

◇特別支援学校施設建築費

- ・特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)統合整備
- ・三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校整備
- ・松阪地域特別支援学校(仮称)整備
- ・既存施設の老朽化対策

◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業

- ・「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の建設に対応するため、備品等を整備
- 特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)
- 三重県立子ども心身発達医療センター併設特別支援学校
- 松阪地域特別支援学校(仮称)



子どもの体力向上

当初予算主要事業 教育委員会 8 頁 【予算額 合計 94,141千円】
保健体育課(224-2973)

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することで、子どもたちの体力向上を図ります。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

体力の向上

(一部新)みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【予算額 : 20,670千円】

<新>【元気アップコーディネーターを配置】

・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル(元気アッププランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善)が確立するよう支援

<新>【元気アップパートナーによる支援】

・社会体育等に係る指導者を幼稚園・認定こども園・保育所・小学校に派遣し、発達段階に応じた運動能力向上に向けた取組を指導・支援

【子どもの体力向上推進会議】

・市町教育長代表、学識経験者、医師会代表等で構成する推進会議において、子どもの運動・食・生活習慣の改善を総合的に推進する方策を検討

<新>【みえ子どもの親子元気アップ教室を開催】

・就学前の子どもたちとその保護者に対して、遊びを通じた運動機会を増やすなど、家庭における体力向上に向けた気運を醸成



(一部新)みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【予算額 : 21,438千円】

<新>【運動部活動サポーターを派遣】

・高等学校および体力向上重点市町の中学校に、専門性を有する指導者を派遣し、運動部活動を充実

【運動部活動指導者研修会を開催】

・適切かつ効果的な運動部活動の運営と生徒の体力の向上が図られるよう、指導者を対象に研修会を開催



インターハイの開催準備

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【予算額 52,033千円】

○大会準備の推進

- ・競技種目別大会、総合開会式の開催準備
- ・高校生の企画運営によるインターハイの啓発・広報活動



○高校運動部活動環境整備

- ・環境整備が必要な高校運動部活動の備品等を整備

○外部指導者派遣

- ・大会開催準備を行う教員の負担軽減を図るための外部指導者を派遣



平成30年度
インターハイ
の成功



平成32年
東京オリンピックでの活躍



平成33年
三重国体の成功



安心して学ぶことができる環境づくり

当初予算主要事業 教育委員会 1、12、18頁【予算額 合計 4,759,018千円】
 教育総務課(224-3301)、教育財務課(224-2940)、
 学校経理・施設課(224-2955)、生徒指導課(224-2332)

学校等における相談体制の充実および関係機関との連携、高等学校等での教育費の負担軽減、防災教育・防災対策などに取り組むことにより、すべての子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを推進します。

学校の安全対策の推進

インターネット社会を生き抜く力の育成事業

【予算額 2,254千円】

- ・児童生徒の情報モラル等の能力、理解度の確認および指導
- ・学校・家庭・地域が協働して子どもを見守る体制の充実

- ネット検定（仮称）を実施
- ネットパトロールを実施
- 「ネット啓発チーム」による保護者啓発を推進
- 「ネット対策チーム」による学校支援体制を充実



安心して
学べる環境

防災教育・防災対策の充実

（一部新）学校防災推進事業

【予算額 15,971千円】

【防災教育推進支援事業】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等を支援

【学校防災リーダー等研修事業】

- ・学校防災リーダー等教職員研修を実施

<新>【学校防災ボランティア事業】

- ・東日本大震災被災地でのボランティア活動や交流学習を実施

校舎その他建築費

【予算額424,822千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策

高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減

高校生等教育費負担軽減事業

【予算額 4,068,398千円】

【公立高等学校等就学支援金交付事業】

- <対象>一定の条件を満たす県立高等学校の生徒
- <内容>授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給

【高校生等奨学給付金事業】

- <対象>低所得世帯に属する国公立の高等学校および高等専門学校
の生徒の保護者
- <内容>高校生等奨学給付金を支給

【学び直しへの支援事業】

- <対象>高等学校等を中途退学した者
- <内容>就学支援金の支給上限月数経過後も、継続して最長2年、
授業料相当額を支給



相談体制の充実・関係機関との連携

スクールカウンセラー等活用事業

【予算額 247,573千円】

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）を配置

- 医療や社会福祉等の専門的な知識・技術による支援
- 福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用

【スクールカウンセラーを配置】

小中学校 157中学校区（100%）
高等学校 36校

連携

【スクールソーシャルワーカーを配置】

9名（1名増）



議案第2号

平成27年度三重県一般会計補正予算(第7号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	24,977,158	37,015	25,014,173
	小学校費	55,609,534	1,090,147	56,699,681
	中学校費	31,522,550	617,190	32,139,740
	高等学校費	35,151,091	538,710	35,689,801
	特別支援 学校費	11,828,550	187,122	12,015,672
	社会教育費	642,139		642,139
	保健体育費	478,901		478,901
合 計		160,209,923	2,470,184	162,680,107

歳出補正予算の内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,445,163	37,015	2,482,178	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
小学校費				
小学校人件費	54,110,101	1,090,147	55,200,248	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
中学校費				
中学校人件費	30,509,588	617,190	31,126,778	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
高等学校費				
高等学校人件費	29,118,131	538,710	29,656,841	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	9,294,931	187,122	9,482,053	人事委員会勧告に基づく給与改定による増額

議案第70号

平成27年度三重県一般会計補正予算(第8号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	25,014,173	▲ 1,489,830	23,524,343
	小学校費	56,699,681	▲ 82,886	56,616,795
	中学校費	32,139,740	113,983	32,253,723
	高等学校費	35,689,801	▲ 90,277	35,599,524
	特別支援 学校費	12,015,672	▲ 199,551	11,816,121
	社会教育費	642,139	▲ 45,478	596,661
	保健体育費	478,901	▲ 19,004	459,897
合計		162,680,107	▲ 1,813,043	160,867,064

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
教職員退職手当	16,513,819	▲ 1,243,981	15,269,838	退職手当の再算定による減額
高等学校等進学支援事業費	499,571	▲ 156,646	342,925	奨学金貸与者の実績見込の精査による減額
高等学校等修学奨学基金積立金	168,880	29,972	198,852	返還見込額等の精査に伴う増額
高校生等教育費負担軽減事業費	2,776,259	▲ 117,584	2,658,675	高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金の実績見込の精査による減額
小学校費				
小学校人件費	55,200,248	▲ 96,215	55,104,033	人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	31,126,778	123,062	31,249,840	人件費の再算定による増額
高等学校費				
高等学校人件費	29,656,841	27,027	29,683,868	人件費の再算定による増額
高等学校報酬等	1,445,172	▲ 26,927	1,418,245	人件費の再算定による減額
学校施設法定点検事業費	34,203	▲ 21,581	12,622	入札による委託料の減額
校舎その他建築費	1,589,572	▲ 42,069	1,547,503	所要見込額の精査による工事請負費等の減額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	9,482,053	▲ 25,525	9,456,528	人件費の再算定による減額
特別支援学校報酬等	389,093	▲ 47,059	342,034	人件費の再算定による減額
特別支援学校施設建築費	1,061,058	▲ 120,823	940,235	所要見込額の精査による工事請負費等の減額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	381,407	▲ 42,087	339,320	国、中日本高速道路(株)からの受託事業の減による減額

繰越明許費

(追加)

(単位:千円)

事業名	内容	金額	繰越理由
教育総務費 管理企画費	熊野少年自然の家の受水槽破損に伴う受水槽取替工事	7,082	熊野少年自然の家の受水槽が破損していることが2月9日に判明し、緊急に受水槽を取り替える必要が生じたが、受水槽製造に時間を要することから、年度内の工事完了が見込めないため。
社会教育費 地域文化財総合活性化事業費	斎宮跡史跡等買上げ(直接買上げ)にかかる補助金	3,653	国史跡として公有地化する(買収する)土地の上に建つ家屋等の撤去の年度内の完了が不可能となり、年度内の補助金交付が見込めなくなったため。
	俳聖殿建造物防災施設等にかかる補助金	1,983	防災施設(貯水槽)の掘削工事において、既存資料では確認されていなかった固い岩盤が浅い位置で出現し、その掘削に不測の日数を要することとなったため、工事の年度内の完了が不可能となり、年度内の補助金交付が見込めなくなったため。
合 計		12,718	

議案第 49 号

「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案」

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する平成 27 年 10 月 9 日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の給料月額の改定及び勤勉手当の支給割合の改正等を行うとともに、地方公務員法の一部改正に鑑み、等級別基準職務表等の規定を整備するものです。

2 改正内容

(1) 給料表

公立学校職員の給料月額を、7,000 円から 8,800 円までの範囲で引き上げます。
なお、行政職給料表の職務の級については、1 級から 6 級まで（現行 1 級から 10 級まで）に改めます。

(2) 勤勉手当

公立学校職員の勤勉手当について、年間支給割合を 100 分の 160（現行 100 分の 150）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を 100 分の 75（現行 100 分の 70）に改めます。）

(3) 等級別基準職務表

公立学校職員の職務を給料表の各職務の級に分類する際の基準となる等級別基準職務表を定めます。

3 施行期日

(1) 給料表の改正については、公布の日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用します。

(2) 勤勉手当の支給割合の改正については、公布の日から施行し、平成 27 年 12 月 1 日から適用します。

(3) 等級別基準職務表については、平成 28 年 4 月 1 日から施行します。

議案第50号

「県立高等学校等の現業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案」

1 改正理由

公立学校職員の給与改定に準じ、県立高等学校等の現業職員の給料月額を改定するものです。

2 改正内容

県立高等学校等の現業職員の給料月額を、7,000円から8,800円までの範囲で引き上げます。

3 施行期日

公布の日から施行し、平成27年4月1日から適用します。